

# 貸借対照表

令和3年10月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	230,819,010	流動負債	62,566,678
固定資産	616,220,235	固定負債	587,208,792
有形固定資産	548,740,400	引当金	8,959,000
投資その他の資産	67,479,835	負債の部合計	658,734,470
		純資産の部	
		株主資本	188,304,775
		資本金	8,000,000
		利益剰余金	180,304,775
		利益準備金	2,000,000
		その他利益剰余金	178,304,775
		純資産の部合計	188,304,775
資産の部合計	847,039,245	負債及び純資産の部合計	847,039,245

# 損益計算書

自 令和 2年11月 1日  
至 令和 3年10月31日

(単位:円)

科 目	金 額
売上高	556,204,090
売上原価	398,694,158
売上総利益	157,509,932
販売費及び一般管理費	114,462,844
営業利益	43,047,088
営業外収益	1,140,406
営業外費用	2,117,983
経常利益	42,069,511
特別利益	1,121,715
特別損失	58,301
税引前当期純利益	43,132,925
法人税、住民税及び事業税	12,311,348
当期純利益	30,821,577

## 個別注記表

自 令和 2年11月 1日  
至 令和 3年10月31日

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法を採用しています。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法 ただし平成10年4月以降取得の建物(付属設備を除く)及び平成28年4月以降取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

収益については実現主義により、費用については発生主義により認識計上しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

3.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

463,943,796円

(2)受取手形裏書譲渡高

3,100,000円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

当期末株式数(発行済普通株式)

160株

## 株主資本等変動計算書

自 令和 2年11月1日 至令和 3年10月31日

(単位:円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			任意積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,000,000	2,000,000		147,483,198	149,483,198	157,483,198	157,483,198
当期変動額							
剰余金から純備金へ							
当期純利益				30,821,577	30,821,577	30,821,577	30,821,577
当期変動額合計	0	0		30,821,577	30,821,577	30,821,577	30,821,577
当期末残高	8,000,000	2,000,000		178,304,775	180,304,775	188,304,775	188,304,775